

# 令和8年度 奥州市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

2026

目的	位置付け
第4期奥州市耐震改修促進計画に定めた住宅耐震化率（令和12年度までに84.92%）の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。	本プログラムは、奥州市耐震改修促進計画に基づき策定し、毎年度、その進捗状況を把握・評価・公表する。

目標（単位：戸）		
年度	診断	改修
R08	10	1

令和8年度取組内容	
診断	改修
<b>①住宅所有者に対する直接的な耐震診断の案内</b> ・対象住宅所有者へDM送付	<b>②耐震診断実施者に対する耐震改修の促進</b> i) 耐震診断結果報告時に、耐震改修の案内送付 ii) 過年度診断を実施した住宅所有者へDM送付
	<b>③改修事業者の技術力向上支援及び情報公開</b> i) 「いわて木造住宅耐震改修事業者育成講習会」を岩手県建築士事務所協会・岩手県建築士会（県共催）において実施するので、同講習会を窓口にて周知する。 ii) 県作成の事業者リストを窓口公開
<b>④一般への周知普及</b> i) 「広報おうしゅう」及びHPにて、耐震診断・耐震改修の事業内容周知 ii) 奥州市総合防災訓練等において市民ホールへ事業案内や関係資料展示（1週間） iii) 窓口配布のリーフレットにより制度概要等周知	
財政的支援	
診断	改修
自己負担額1,000円（実施費用30,000円）	補助限度額100万円（ただし改修工事費の80%を限度）

補助実績（単位：戸）		
年度	診断	改修
H17	115	
H18	90	
H19	50	
H20	45	6
H21	42	4
H22	27	2
H23	62	11
H24	19	1
H25	7	0
H26	8	0
H27	5	0
H28	5	0
H29	12	0
H30	20	0
H31	50	0
R02	35	0
R03	20	0
R04	12	1
R05	10	0
R06	10	0
R07	8	0
計	652	25

前年度(令和7年度)について	
取組実績	課題
・市内対象住宅所有者488件へ、耐震診断の案内送付 ・「広報おうしゅう」及びHPに事業案内掲載	・高齢者世帯では、建物の相続の予定がないこと等の理由から、耐震改修の意向が少ない。 ・住宅所有者の耐震化に対する意識が低いため、耐震化の重要性の周知が必要
改善策	
「広報おうしゅう」等のほか防災訓練等の機会を活用し、耐震化の重要性及び各種補助制度を積極的に周知する。	